

高等学校における不登校、長期欠席対策に関する研究

松本 禎明・成澤 友佳里

九州女子短期大学専攻科子ども健康学専攻 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2016年11月10日受付、2016年12月8日受理)

要 旨

一般に、不登校、長期欠席問題は主として義務教育の段階にある小学校、中学校の児童生徒への注目度が高い。それは実態として、高等学校での不登校は中学校のそれと比較して6割弱に留まっている。しかしながら、高等学校での不登校の原因の背景には中学校までの状況が尾を引いている可能性が予想される。最近、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー（臨床心理士、精神保健福祉士及び社会福祉士）などの専門家を学校に投入するチーム学校の重要性が謳われているが、これは広い意味では小中高や近隣高校との連携や情報共有、また専門機関との連携も意味すると言って良い。このような背景を踏まえ、高等学校の役割が社会へ船出するのを目の前にした自立支援の最終段階に当たると考え、高等学校教諭の不登校や長期欠席対策に関する意識調査を行うことにした。

その結果、不登校や長期欠席対策では早い段階での組織内対応が重要とされ、中でも最も重要視されていたのは初期対応であった。また、情報共有に関して質問したところ組織外対応である高高連携すなわち横の連携、小中高連携すなわち縦の連携共に、8割以上の教諭が重要と指摘していた。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の専門機関関係者（医療関係者、研究者）との連携においても、半数以上の教諭が肯定的であることが分かった。

1. 緒言

文部科学省初等中等教育局は、平成28年9月14日に「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」¹⁾を全国の教育委員会等関係機関長宛に出している。それには、不登校児童生徒数は高水準の推移状態が続いており、学校へ通う子どもの指導上の喫緊の課題とし、不登校の児童生徒への支援の重要性、学校教育による効果とそれを支えるネットワークの重要性及び不登校を問題行動と解釈するのではなく学校・家庭・社会が不登校児童生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢を持つことの重要性を謳っている。²⁾

また、首相官邸教育再生実行会議「全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ（第九次提言参考資料）」³⁾の文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（平成26年度）によれば、平成26年度の国立私立小・中・高等学校の不登校児童生徒数は17万人以上であり、小学校:25,864人（約255人に1人）、中学校:97,033人（約

36人に1人)及び高等学校:53,156人(約63人に1人)となっており、これらは平成10年度(高等学校は調査開始の平成16年度)以降高止まりしており大きな変化は見られない。

高等学校での不登校生徒数は中学校のそれと比較して6割弱に留まっている。これは、高等学校が義務教育ではないということもあるが、高等学校は中学校と比べ、入学者選抜競争試験が積極導入され、将来高等教育機関への進学を意識した教育に力を入れている学校及びスポーツ振興に力を入れている学校及び職業能力を伸ばすことに力を入れている学校など適宜志向に応じた住み分けがなされていることが影響している可能性がある。しかしながら、高等学校での不登校に陥ってしまう原因はやはり中学校又はそれ以前からの状況が尾を引いている可能性が予想される。そのため、多くの子どもが高等学校まで進学している現状を踏まえ、高等学校における実態把握と分析を行った上で一連の初等中等教育機関の役割(連携や情報の共有)を見直していく必要がある。このような背景から、高等学校教諭の不登校や長期欠席対策に関する意識調査を行うことにした。

II. アンケート調査

研究方法

九州内の中堅的都市の中規模高等学校を1校選定し、無記名式の次のような書面調査を全教諭50人に対して行った。回答は任意とし、得られた回答結果は統計的に処理し、学校や個人が特定されないよう配慮を行った。

(書面調査内容) ※凡例 幼:幼稚園、保:保育所、小:小学校、中:中学校、高:高等学校
質問1. 先生の高等学校の不登校や長期欠席生徒への直接の対応経験年数は高等学校教諭(臨時的任用期間を含む)として通算どの程度ですか? 実質的な不登校対応に携わった期間でご回答ください。

①ほとんどない ②1~2年程度 ③3~4年程度 ④5年以上

質問2. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは未然防止であると思いますか?

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問3. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは初期対応であると思いますか?

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問4. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは自立支援(事態発生後の個別ケア)であると思いますか?

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問5. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは高高連携、情報共有であると思いますか?

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問6. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小中高連携、情報共有であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問7. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小中連携、情報共有であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問8. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中中連携、情報共有であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問9. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは幼保小中高連携、情報共有であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問10. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは、授業が分かりやすくなるような工夫や課外活動などによる魅力のある学校作りであると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問11. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは高等学校教諭による中学校における出前授業が効果的であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問12. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策はスクールカウンセラー並びにソーシャルワーカーの支援が必要であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問13. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に大学などの心理学や教育学の研究者の支援が必要であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問14. 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に医師などの医療関係者の支援が必要であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問15. 高等学校の不登校対策や長期欠席問題を分析する場合、その該当者の有無を30日間以上の欠席という事態発生基準にこだわって対策を考えていくことは重要であると思いますか？

①強くそう思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問16. 高等学校教諭の多忙で限られた時間の中で、高等学校の不登校や長期欠席問題に取り組む場合個人対応よりもグローバルな視点での組織対応や組織間対応、連携を強化すべきであると思いますか？

①強く思う ②まあまあ思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

質問17. 高等学校の不登校対策や長期欠席の現況、課題及び将来展望等何かお気づきの点がございましたら、ご自由にご記述ください。

III. 結果

回収率は、54% (50人中27人)

(質問1) 先生の高等学校の不登校や長期欠席生徒への直接の対応経験年数は高等学校教諭(臨時的任用期間を含む)として通算どの程度ですか? 実質的な不登校対応に携わった期間でご回答ください。

1. ほとんどない7人 (25.9%)、2. 1～2年程度4人 (14.8%)、3. 3～4年程度4人 (14.8%)、4. 5年以上12人 (44.4%)

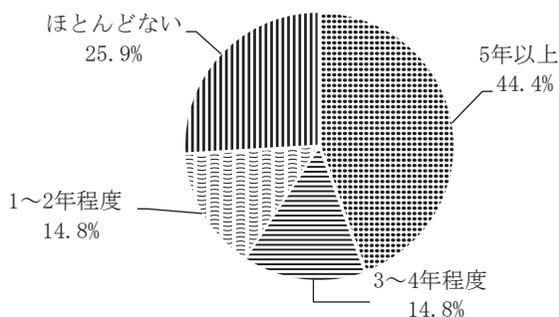


図 1. 対応経験年数

(質問2) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは未然防止であると思いますか?

1. 強く思う6人 (23.1%)、2. まあまあ思う17人 (63.0%)、3. あまりそう思わない4人 (14.8%)、4. 全くそう思わない (0%)

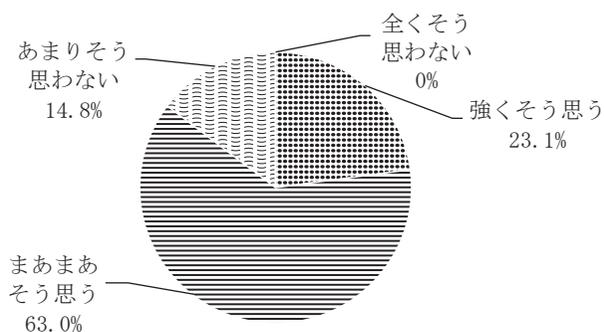


図 2. 未然防止の必要性

(質問3) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは初期対応であると思いますか?

1. 強くそう思う11人 (40.7%)、2. まあまあ思う14人 (51.9%)、3. あまりそう思わない2人 (7.4%)、4. 全くそう思わない0人 (0.0%)

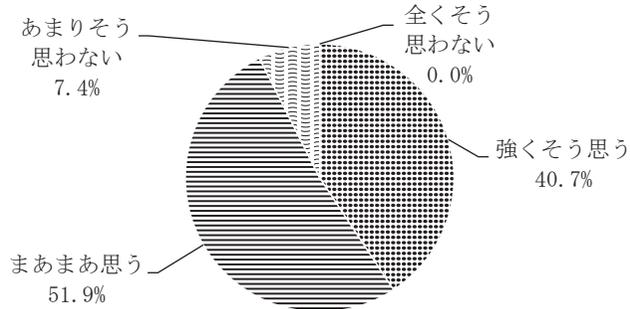


図 3. 初期対応の必要性

(質問4) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは自立支援（事態発生後の個別ケア）であると思いますか？

1. 強くそう思う6人 (22.2%)、2. まあまあ思う21人 (77.8%)、3. あまりそう思わない0人 (0%)、4. 全くそう思わない0人 (0%)

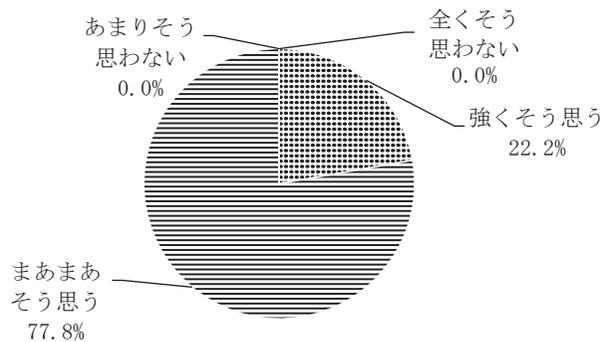


図 4. 自立支援（事態発生後の個別ケア）の重要性

(質問5) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは高高連携、情報共有であると思いますか？

1. 強くそう思う5人 (18.5%)、2. まあまあそう思う17人 (63.0%)、3. あまりそう思わない4人 (14.8%)、4. 全くそう思わない1人 (3.7%)

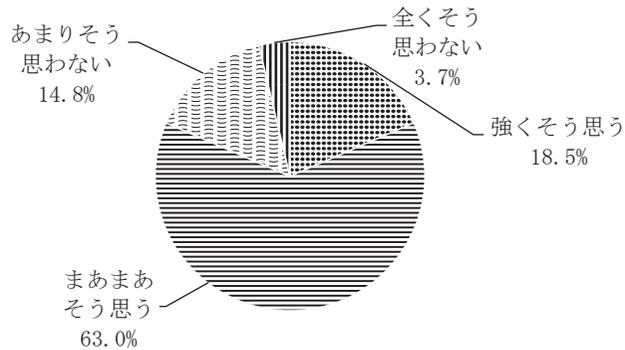


図 5. 高高連携と情報共有の重要性

(質問6) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小中高連携、情報共有であると思いますか？

1. 強くそう思う5人(18.5%) 2. まあまあそう思う18人(66.7%)、3. あまりそう思わない4人(14.8%)、4. 全くそう思わない0人(0.0%)

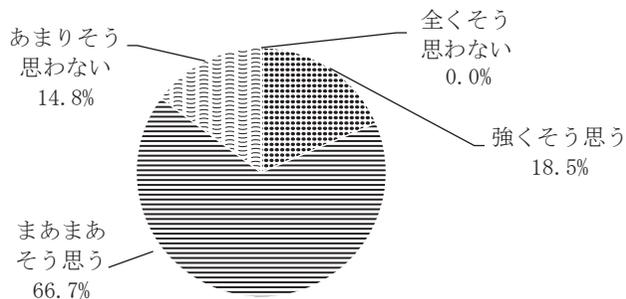


図 6. 小中高連携と情報共有の重要性

(質問7) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小小連携、情報共有であると思いますか？

1. 強くそう思う1人(3.7%)、2. まあまあそう思う11人(40.7%)、3. あまりそう思わない13人(48.1%)、4. 全くそう思わない2人(7.4%)

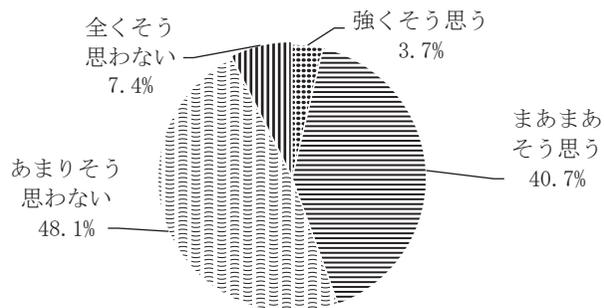


図 7. 少少連携と情報共有の重要性

(質問 8) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中中連携、情報共有であると思いますか？

1. 強くそう思う 1 人 (3.7%)、2. まあまあそう思う 15 人 (55.6%)、3. あまりそう思わない 9 人 (33.3%)、4. 全くそう思わない 2 人 (7.4%)

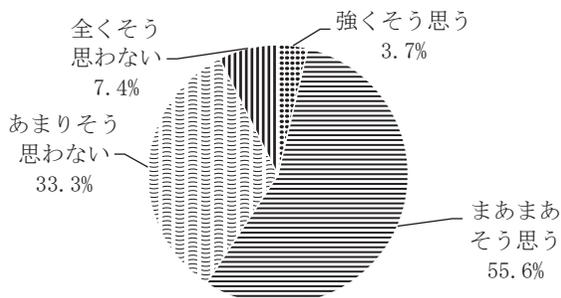


図 8. 中中連携と情報共有の重要性

(質問 9) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは幼保小中高連携、情報共有であると思いますか？

1. 強くそう思う 4 人 (14.8%)、2. まあまあそう思う 13 人 (48.1%)、3. あまりそう思わない 6 人 (22.2%)、4. 全くそう思わない 4 人 (14.8%)

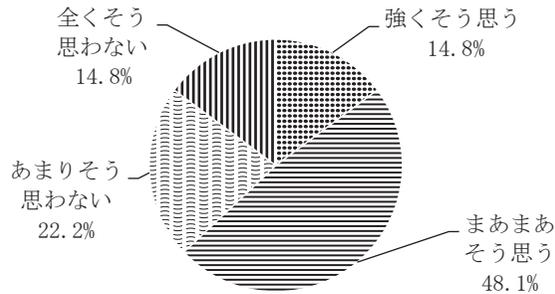


図 9. 幼保小中高連携と情報共有の重要性

(質問10) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは、授業が分かりやすくなるような工夫や課外活動などによる魅力のある学校作りだと思いますか？

1. 強くそう思う 7人 (25.9%)、2. まあまあそう思う 16人 (59.3%)、3. あまりそう思わない 4人 (14.8%)、4. 全くそう思わない 0人 (0%)

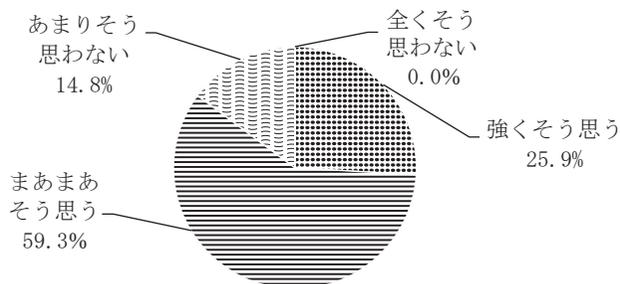


図 10. 魅力のある学校作りの重要性

(質問11) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは高等学校教諭による中学校における出前授業が効果的だと思いますか？

1. 強くそう思う 1人 (3.7%)、2. まあまあそう思う 1人 (3.7%)、3. あまりそう思わない 18人 (66.7%)、4. 全くそう思わない 7人 (25.9%)

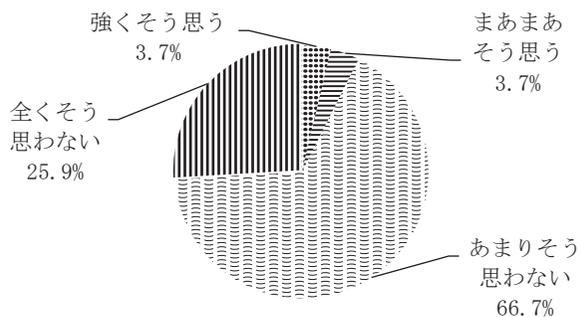


図 11. 出前授業の効果

(質問12) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策はスクールカウンセラー並びにソーシャルワーカーの支援が必要であると思いますか？

1. 強くそう思う16人 (59.3%)、2. まあまあそう思う10人 (37.0%)、3. あまりそう思わない1人 (3.7%)、4. 全くそう思わない0人 (0.0%)

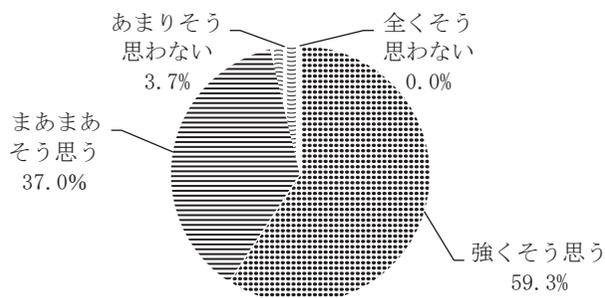


図 12. スクールカウンセラー並びにソーシャルワーカーの支援の必要性

(質問13) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に大学などの心理学や教育学の研究者の支援が必要であると思いますか？

1. 強くそう思う3人 (11.1%)、2. まあまあそう思う13人 (48.1%)、3. あまりそう思わない10人 (37.0%)、4. 全くそう思わない1人 (3.7%)

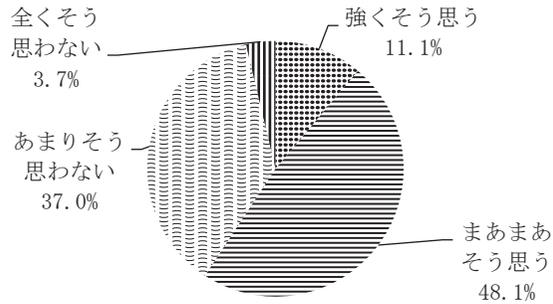


図 13. 大学などの心理学や教育学の研究者の支援の必要性

(質問14) 高等学校の不登校対策や長期欠席対策に医師などの医療関係者の支援が必要であると思いますか？

1. 強くそう思う 8人 (29.6%)、2. まあまあそう思う 17人 (63.0%)、3. あまりそう思わない 2人 (7.4%)、4. 全くそう思わない 0人 (0.0%)

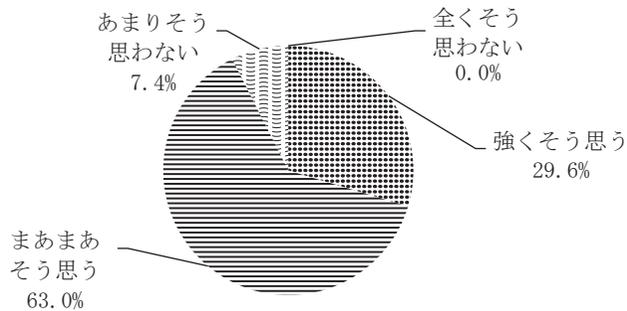


図 14. 医師などの医療関係者の支援の必要性

(質問15) 高等学校の不登校対策や長期欠席問題を分析する場合、その該当者の有無を30日間以上の欠席という事態発生基準にこだわって対策を考えていくことは重要であると思いますか？

1. 強くそう思う 1人 (3.7%)、2. まあまあそう思う 8人 (29.6%)、3. あまりそう思わない 7人 (25.9%)、4. 全くそう思わない 11人 (40.7%)

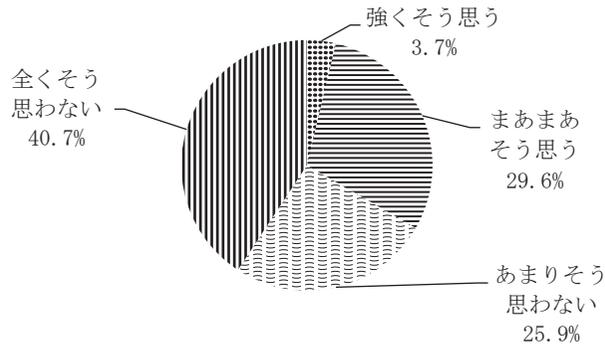


図 15. 態発生基準にこだわって対策を考えていくことの重要性

(質問16) 高等学校教諭の多忙で限られた時間の中で、高等学校の不登校や長期欠席問題に取り組む場合個人対応よりもグローバルな視点での組織対応や組織間対応、連携を強化すべきであると思いますか？

1. 強くそう思う 6人 (22.2%)、2. まあまあそう思う 15人 (55.6%)、3. あまりそう思わない 5人 (18.5%) 4. 全くそう思わない 1人 (3.7%)

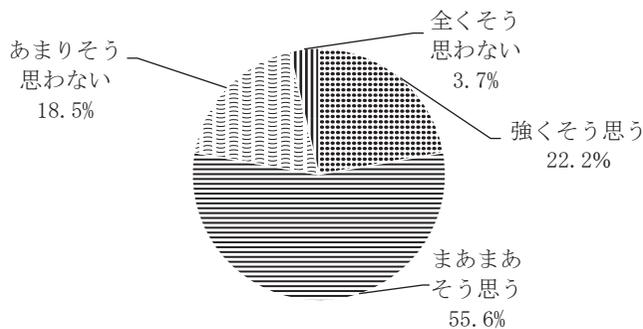


図 16. 個人対応よりもグローバルな視点での組織対応や組織間対応、連携の重要性

(質問17) 高等学校の不登校対策や長期欠席の現況、課題及び将来展望等何かお気づきの点がございましたら、ご自由にご記述ください。

- ・不登校の背景には本人の対人関係のスキルや学力、性格の問題がある場合も多い。それに加えて家庭が安定していないと状況が悪化するケースも多い。ここ数年、特に保護者自身が子どもに対して無関心なケースが目立つ。
- ・学校の中だけでの解決は難しい。学校に来ているからといって、問題がないわけではなく、一概に不登校が悪いとは私は思っていません。対応として、電話や家庭訪問等がありますが、時節柄、家に親もいないという場合も多く、お手上げ状態であります。
- ・最近の生徒は高校に対する価値観が変わってきている。

- ・人間関係作りが下手で、些細なことで心を閉ざし拒絶して孤立感を味わう生徒が増えている。
- ・私自身の経験からすると、学校内から発生するというよりは、家庭内での問題（考え方・本人との接し方）の方が大きいと思う。学校での人間関係がうまくいかず、ということと言われるが、そのような環境（生活、人との接し方、モラル等）の基本は家庭教育であるため重要なことは家庭と学校が協力と価値観を共有することではないかと考える。

IV. 考察

児童生徒の不登校や長期欠席については依然として高水準で推移していることから、文部科学省諸会議に加えて政府も首相官邸直轄の教育再生に関する会議を設けて、喫緊の課題として対策の検討を鋭意続けている。

今回は積極的な自立支援が最も必要な中等教育後期である高等学校での不登校や長期欠席問題について検討した。その結果、高等学校における不登校や長期欠席対策に携わった期間に関して、6割近くの教諭が3年以上の経験年数を有していた。その中でも、5年以上の経験年数のある教諭が7割以上であった。

不登校や長期欠席対策では、未然防止や初期対応が重要であると多くの教諭が指摘している。このことについて前者は、「高等学校の不登校対策や長期欠席問題を分析する場合、その該当者の有無を30日間以上の欠席という事態発生基準にこだわって対策を考えていくことは重要であると思いますか」という質問に対して発生基準（30日以上欠席）にこだわって対策をすることにこだわらなくても良いという教諭が半数を超えた。これは、30日以上欠席にこだわることにより、未然防止への効果が十分に得られないことや欠席が30日未満の生徒、すなわち不登校相当の生徒へ目を向けることが未然防止に繋がると考えたためであろう。また、「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは、授業が分かりやすくなるような工夫や課外活動などによる魅力のある学校作りであると思いますか」と質問したところ多くの教諭が授業を分かりやすくする工夫や課外活動などによる魅力のある学校作りが重要であると指摘していた。不登校が生じないような学校作りとして、児童生徒が不登校になってからの事後的な取り組みだけでなく、児童生徒が不登校にならない、魅力ある学校づくりを目指すことが重要だとされている。¹⁾ 学ぶ楽しさを実感できる授業の実施や、課外活動などを通し自己存在感や自己有用感を高める取り組みの実施等により、生徒一人ひとりに見合った「居場所」のある学校作りができると考えられる。後者においては、「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは自立支援（事態発生後の個別ケア）であると思いますか」と質問したところ全ての教諭が肯定的な回答であった。このようなことから未然防止や初期対応が重要であるが、その中でも自立支援が最も重要であると考えられる。不登校生徒の内で指導の結果登校できるようになったのは、全日制が約35.7%となっており、

半数にも至っていない²⁾という指摘がある。また、大石(2006)によると不登校の初期対応は、学校教師が関与できる領域の中で、その後の状況を左右する最も重要なもののひとつであるとしている⁴⁾。一度長期欠席をしてしまうことで、休み始めた時期との差が生じてしまい、授業の遅れ、周囲に馴染めない、友人関係の悩み等に繋がる恐れがある。

学校間における情報共有や連携に関しては、「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは高高連携、情報共有だと思いますか」と「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小中高連携、情報共有だと思いますか」の質問に関して共に8割以上の教諭が情報共有や連携が重要であると回答している。また、「高等学校において今後の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは幼保小中高連携であると思いますか」の質問に対しては6割の教諭が肯定的な回答であった。不登校や長期欠席とは、突然起こり得るものではなく、何かしらの前兆がみられる場合が多い。そのような場合、小中高間や幼保小中高間、すなわち縦の連携や情報共有を行うことで、家庭環境並びに児童生徒の成長過程より分かる特徴などから未然防止に繋がるのではないかと考えられる。それに比べ、「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小小連携、情報共有であると思いますか」という質問に対して肯定的な回答は4割と半数以下であった。一方、「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中中連携、情報共有であると思いますか」という質問では、6割で半数以上の教諭が肯定的な回答であった。このことは、中学生が発達段階の青年期前期(思春期)であるため、不登校や引きこもりの増加の傾向がみられる⁵⁾と指摘され、平成26年度の国立私立小・中・高等学校の不登校児童生徒数は17万人以上で、小学校：約2万6千人、中学校：約9万7千人(36人に1人)、高等学校：約5万3千人(63人に1人)という結果から分かるように中学校の不登校生徒数が最も多くなっている。²⁾このことは、中学校では思春期など発達段階の中でも最もデリケートな時期であるため、より慎重な指導方法や支援が重視されるのではないかと考えられる。

現在、学校外部の専門機関との連携を図るチーム学校が重要視されている。「高等学校の不登校対策や長期欠席対策はスクールカウンセラー並びにスクールソーシャルワーカーの支援が必要であると思いますか」という質問に対しては、9割以上の教諭が肯定的な意見であった。連携の第一歩は担任から学年主任、教育相談担当、管理職への報告・相談であり⁹⁾、そこから外部の専門機関へと繋がり早期にチームを作ることが対策の要となる。高等学校におけるスクールカウンセラー配置状況は、平成7年の開始時が32校、それから徐々に増え続けて平成25年には1,454校となっている。スクールソーシャルワーカーに関しては、小中高校とすべて合わせて平成20年が944人、平成25年が1,466人と少しではあるが増えている。⁶⁾野口ら(2016)が、密な連携が不登校の問題の緩和に繋がる⁷⁾と指摘しているように、スクールカウンセラーは、専門的な心理学的知識を活用して心理相談業務に従事する専門家、スクールソーシャルワーカーとは、社会福祉の視点を持った働きかけをする⁸⁾とされている。

これは不登校や長期欠席になる生徒の背景には様々な問題があり、いじめ・虐待・こどもの貧困問題等の問題に対して内面的な支援だけではなく、該当生徒を取り巻く環境など異なる視点からの支援が重要であるからではないかと考えられる。

「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に大学などの心理学や教育学の研究者の支援が必要だと思いますか」という質問に対して、6割近くの教諭が肯定的な回答であった。「高等学校の不登校対策や長期欠席対策に医師などの医療関係者の支援が必要だと思いますか」の質問では、9割以上の教諭が肯定的な回答であった。前者と後者共に半数以上であるため重要視されていることは分かるが、心理学や教育学の研究者より医療関係者の支援が求められるのは医学的根拠をもった精神的な面のケアや治療が求められるからではないかと考えられる。最後に、「高等学校の不登校や長期欠席問題に取り組む場合個人対応よりもグローバルな視点での組織対応や組織間対応、連携を強化すべきであると思いますか」と、改めて質問したところ、7割以上の教諭が肯定的な回答であった。不登校や長期欠席の原因には、複雑な背景が存在していることから生徒への支援として、様々な分野のスペシャリストを早期に投入していくことが重要であると考えられる。

自由記述に関して最も注目に値し重要と考えられるのは、学校以外の要因、すなわち家庭内での問題という指摘である。また学校と家庭の連携においては、家庭訪問の保護者不在という困難に遭遇することも少なくない。不登校や長期欠席の問題は、学校内だけでの問題ではないため、該当生徒の家庭環境や家庭での様子が分かるように、専門機関や担任などを通し連携を図らなければならない。さらに担任などによる再登校を促す登校刺激に加えて保護者との信頼関係を築いた上での家庭訪問による効果も重要視されている¹⁰⁾。

V. 総括結論

高等学校教諭に対する不登校や長期欠席対策に関する意識調査から次のことが判明した。

1. 未然防止や初期対応の重要性において、共に9割前後の教諭が肯定的であるが、中でも自立支援の重要性については全ての教諭が肯定的な回答であった。これは、高校生が社会へ巣立つ直前の時期を過ごしているという特性から事態発生後の個別ケア、すなわち自立支援の重要性を指摘したのではないかと考えられる。
2. 幼保小中中間や小中中間の縦の連携・情報共有を重要視しているのは、就学前の様子、不登校や長期欠席に至るまでの経緯などを知ることができることで対策、支援が行いやすくなるからではないかと考えられる。また、高校間の連携・情報共有、すなわち横の連携を行うことで、未然に防ぐことや事態発生後の対策がよりスムーズに行える可能性がある。
3. 専門家（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、研究者、医療関係者）などと協力・連携を行うことで、根拠のある専門的視点から問題解決に繋がり、当該生徒

の精神的な面や身体的な面についての確な支援が行えると考えられる。

VI. 謝辞

本研究を進めるにあたり、調査にご協力頂いた高等学校関係各位に深謝する。

VII. 参考文献

- 1) 文部科学省初等中等教育局、不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）、28文科初第770号、9月14日（2016）
- 2) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課、平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について、9月16日（2015）
- 3) 首相官邸第37回 教育再生実行会議・同提言フォローアップ会合、全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を开花させる教育へ（第九次提言参考資料）、5月20日（2016）
- 4) 大石英史、学校教師にできる不登校支援、不登校中核群への対応を中心に、山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第、21（2006）pp.187～200
- 5) 文部科学省子どもの徳育に関する懇談会、子どもの発達段階ごとの特徴と重視すべき課題、子どもの徳育の関する懇談会「審議の概要」、8月（2009）
- 6) 文部科学省、初等中等教育局、初等中等教育分科会、チーム学校作業部会参考資料、3月9日（2015）
- 7) 野口智代、瀬戸美奈子、不登校におけるチーム援助の実践と課題、A市小学校への調査をもとに、三重大学教育学部研究紀要、第62巻、教育科学、（2016）pp.309～314
- 8) スクールソーシャルワーカー活用ガイドライン、スクールソーシャルワーカーの視点に立った支援の構築に向けて、神奈川県教育委員会教育局、支援教育部子どもの教育支援課、3月（2011）
- 9) 内藤雅人、不登校児童生徒への効果的な指導に関する考察、適応指導教室における事例研究を通して、山梨県教育総合センター、（2011）
- 10) 文部科学省 不登校に関する調査研究協力者会議、不登校児童生徒への支援に関する最終報告、7月29日（2016）

The opinion poll of high school teachers about school non-attendance and long absence

Yoshiaki MATSUMOTO, Yukari NARUSAWA

Advanced course of child care and education at Kyushu Women's Junior College

1-1, Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

Abstract

About the issue of school non-attendance, we always attracted attention as a problem of the compulsory education stage called the elementary and junior high school. 60% weak is settled as compared with a junior high school whether the school non-attendance number of enrolled students in the high school influences that it is not compulsory education.

However, the possibility that the situation in the junior high school leaves a trail in the background of the truant cause in the high school is expected. We decided to conduct the attitude survey about school non-attendance and long absence measures of the high school teacher from these background.

As a result, as for what it was pointed out that initial correspondence, individual treatment care after the situation development were important by the school non-attendance and long absence measures, and, above all, was regarded as important most, for it for early days. Also, about cooperation and information sharing, the connection between high schools is important in addition to a kindergarten, a nursery school, an elementary school, a junior high school, the vertical descent from high school.

Finally we cast the specialists such as experts (school social worker, school social worker, medical personnel, researcher) into the concrete correspondence to school non-attendance and the long absence in the high school, and we cooperate, and the support from a global viewpoint is demanded.

Keywords : school non-attendance, long absence, high school